



JAPAN
TRANSFORMATION



**Japan
Association
of
New
Economy**

- 一般社団法人 新経済連盟
(略称：新経連 / JANE)
- 活動開始日：2012年6月1日
- 会員数：506法人

※2026年2月28日現在



デジタルを軸とした経済と社会の改革に向けて、個人や民間企業の力が最大限に発揮される環境の整備に取り組む、日本で最も新しい経済団体です。「民でできることは民に」を基本原則として、規制改革型・市場創造型の政策提言・声明等を毎年数多く発表しており、スタートアップから大企業まで、またIT企業から建設業・製造業まで、規模や業種の垣根を越えて多様な企業が加盟しています。約50名の理事・幹事のうち半数以上を創業者が占める点で、「アントレプレナーが集う経済団体」という性格も併せ持っています。10周年を迎えた2022年以降、「イノベーション、アントレプレナーシップ、グローバル化の推進」という活動の原点を包摂する指針として、新たに「**ジャパン・トランスフォーメーション**」を掲げ活動を更に活性化しています。

入会メリット

政策提言活動
への参画

ビジネス/政治の
最新セミナー・研修

会員交流による
ビジネス機会の創出



三木谷 浩史

代表理事

楽天グループ株式会社
代表取締役会長兼社長



藤田 晋

副代表理事

株式会社サイバーエージェント
代表取締役会長



井上 高志

広報担当理事

株式会社LIFULL
代表取締役会長



松田 憲幸

理事

ソースネクスト株式会社
代表取締役会長 兼 CEO



吉田 浩一郎

理事

株式会社クラウドワークス
代表取締役社長 CEO



高谷 康久

監査役

イー・ガーディアン株式会社
代表取締役社長



生駒 富男
株式会社ウィザス
代表取締役社長



伊佐山 元
株式会社WIL
CEO



伊地知 天
Creww株式会社
代表取締役



伊藤 和真
株式会社PoliPoli
代表取締役 CEO



井上 貴之
株式会社 カーセブン デジフィールド
代表取締役兼社長執行役員



井上 智治
株式会社井上ビジネスコンサルタンツ
代表取締役



岩田 進
株式会社イルグルム
代表取締役



岩槻 知秀
レバレッジーズ株式会社
代表取締役



上野山 勝也
株式会社PKSHA Technology
代表取締役



江幡 哲也
株式会社オールアバウト
代表取締役社長兼グループCEO



大山 俊哉
株式会社ADKホールディングス
代表取締役社長 グループCEO



岡本 祥治
株式会社みらいワークス
代表取締役社長



岡本 泰彦
ライク株式会社
代表取締役会長兼社長 グループCEO



金井 美紀和
パーソルコミュニケーションサービス株式会社
取締役副社長 執行役員



北見 尚之
リスト株式会社
代表取締役社長



齋藤 正勝
トレードワークス株式会社
代表取締役社長



佐々木 大輔
フリー株式会社
CEO



佐藤 光紀
コムスマ株式会社
代表取締役



里見 治
セガサミーホールディングス株式会社
代表取締役会長



真田 哲弥
K L a b 株式会社
代表取締役社長 CEO



佐野 健一
株式会社ビジョン
代表取締役会長 CEO



志水 雄一郎
フォースタートアップス株式会社
代表取締役社長



蕭 敬如
株式会社デジタルフォルン
代表取締役 上席執行役員CEO



田中 良和
グリーホールディングス株式会社
代表取締役会長兼社長



玉塚 元一
株式会社ロッテホールディングス
代表取締役社長CEO



辻 庸介
株式会社マネーフォワード
代表取締役社長CEO



内藤 裕紀
株式会社ドリコム
代表取締役社長



西江 肇司
株式会社ベクトル
創業者・代表取締役会長兼社長



西尾 健太郎
株式会社Gunosy
代表取締役社長



野本 弘文
東急株式会社
取締役会長



濱田 義之
シスコシステムズ合同株式会社
代表執行役員社長



藤森 義明
日本オラル株式会社
取締役会長



船津 康次
トランスコスモス株式会社
取締役 相談役



程 近智
ベイヘルズ株式会社
代表取締役



増田 宗昭
カルチャー・コンビニエンス・クラブ株式会社
取締役会長



丸岡 智也
ENECHANGE株式会社
代表取締役社長CEO



元榮 太一郎
弁護士ドットコム株式会社
代表取締役社長兼CEO



矢嶋 弘毅
株式会社博報堂DYメディアパートナーズ
取締役副社長



山根 太郎
株式会社ミラタップ
代表取締役社長

会員一覧

会員数：506法人 (2026年2月28日現在)

この業種分類は新経済連盟が独自に作成したものです。分類先は入会時の各社申告に基づいています。

情報通信

- RGS株式会社
- アイランドエレクトロニクス株式会社
- 株式会社アイディ・エイチ
- * アイテール株式会社
- * 株式会社アイテックジャパン
- IPTEch弁理士法人
- 株式会社Imbesideyou
- 株式会社アイル
- 株式会社アカツキ
- 株式会社Acompany
- AZAP株式会社
- アスエ株式会社
- 株式会社アド・プロ
- 株式会社アナグラムワークス
- 株式会社両風大開
- 株式会社インターコム株式会社
- イー・ガーディアン株式会社
- * 株式会社イード
- 株式会社イルガム
- インゲンテック株式会社
- 株式会社インターナショナルシステムリサーチ
- インタセクト・コミュニケーションズ株式会社
- 株式会社インテージ
- 株式会社INFORICH
- 株式会社ワイズ
- 株式会社AIR-U
- Airbnb Japan K.K.
- 株式会社eiicon
- 株式会社AIキヤア
- ANAシステムズ株式会社
- 株式会社エーエルジェイ
- 株式会社エーテールシステムズ
- 株式会社エディア
- N.Avenue株式会社
- 株式会社N. ジン
- ENECHANGE株式会社
- 株式会社Mマート
- 株式会社LLL
- 株式会社ELEMENTS
- 株式会社インターキー
- 株式会社エヌメディアネット
- OCH株式会社
- 株式会社オーブネット
- 株式会社オールアウト
- 株式会社OGIX
- * 株式会社oricon ME
- 株式会社カナナビ
- 株式会社カオピズ
- 株式会社サスタディア
- 株式会社ガッドム
- 株式会社建康新書
- 株式会社CARTA HOLDINGS
- 株式会社GEAR
- 株式会社近賀
- くら寿株式会社
- KLab株式会社
- グランシェムロジック株式会社
- グリーホールディングス株式会社
- 株式会社ぐらび
- 株式会社グレスコ
- グロウアップ・パートナーズ株式会社
- 株式会社クロスコミュニケーションズ
- 株式会社K2Pictures
- ゲーム株式会社
- 株式会社クコクエ
- コムチャ株式会社
- 株式会社クリン
- * 株式会社コンビーズ
- コンピュータエンジニアリング株式会社
- 株式会社コンベックス
- 株式会社サイエンスアーツ
- Cマネジメント株式会社
- * サヴァリ株式会社
- ZAZA株式会社(Metoree)

- 株式会社サブスク
- サンレホン株式会社
- 株式会社サンフラ
- 株式会社三和ソリューション
- CMC Japan株式会社
- * 株式会社ジーゼ
- 株式会社JTOWER
- セルパ・アンド・カンパニー株式会社
- 株式会社cieloz azul
- システムズ合同会社
- 株式会社Preferred Networks
- 情報技術開発株式会社
- 株式会社新東通信
- 株式会社スタメン
- ストックマーク株式会社
- 株式会社セルスフォース・ジャパン
- Securitize Japan株式会社
- ZTEジャパン株式会社
- SOININ株式会社
- * 株式会社ソーシャルコミュニケーションズ
- ソースネクスト株式会社
- 株式会社おみやげ
- 株式会社ソクツク
- 株式会社ソフナー
- グアイ通信株式会社
- 株式会社TOUCH TO GO
- W CREATIVE株式会社
- 株式会社チェンジホールディングス
- 株式会社dToosh
- 株式会社DEEP SEA BRAINZ
- 株式会社DIRIGIO
- 株式会社DATAKIT
- 株式会社テックフジタ
- テックリックス株式会社
- デジタルアスリート株式会社
- 株式会社デジタルグリーン
- 株式会社デジタルフロン
- Tech Japan株式会社
- テックタッチ株式会社
- * 株式会社テラスホールディングス
- 株式会社テリリウ・コンサルティング
- テル・テクノロジー・システムズ株式会社
- 東映株式会社
- 株式会社オーブネット
- 株式会社Donuts
- ドコア株式会社
- 株式会社ドットイー
- トムソン・ロイター株式会社
- 株式会社とめ研究所
- トラス・コスモス株式会社
- Dolby Japan株式会社
- 株式会社わんぱのお教室
- One人専務株式会社
- * **サービス**
- 株式会社Art to Heritage
- 株式会社IR Robotics
- * 株式会社アイティ・コミュニケーションズ
- 株式会社アイデンティティ
- 株式会社i-plus
- 株式会社Pacific Diner Service
- 株式会社徳島がいのある会社研究所
- 株式会社びじら
- 株式会社bitFlyer Holdings
- NPO法人ヒューマンウェア・ネットワーク推進機構
- ビヨンドアーチパートナーズ株式会社
- ファストクワータ株式会社
- フォースタートアップス株式会社
- 株式会社船井総研ホールディングス
- Plug and Play Japan株式会社
- 株式会社フレアブル
- ウォーターズスタンド株式会社
- * 株式会社ビジョン
- 株式会社ビットキーン
- 株式会社ビヨンドソフトホールディングス
- 株式会社ファリカホールディングス

- 株式会社ファンコミュニケーションズ
- ファンズ株式会社
- 株式会社フォーラムイト
- 富士工業株式会社
- フューチャー・アーキテクト株式会社
- 株式会社フラスアルファ・コンサルティング
- フラグシップ株式会社
- 株式会社ブランジスタ
- フリー株式会社
- フリービット株式会社
- 株式会社Preferred Networks
- フリー株式会社
- フルム・バーク・L.P.
- FLARETECH株式会社
- 株式会社フレイド
- Flora株式会社
- 株式会社Proteinum
- 弁護士トトム株式会社
- 株式会社Pollipoli
- 株式会社マイシナルバ
- MatchGroup
- * 株式会社マネーフワード
- ソーホー・ジャパン株式会社
- 株式会社ミナホコポーション
- 株式会社MIST solution
- みらいコンサルティング株式会社 (みらいコンサルティンググループ)
- 株式会社メテカネット
- 株式会社メルカリ
- 株式会社メンテル
- 株式会社Yazawa Ventures
- 株式会社DEEP SEA BRAINZ
- 株式会社ユーザベス
- 株式会社U-POWER
- 株式会社ユニコア
- 株式会社Zemitec
- 株式会社STARBASE
- 株式会社システムセル研究所
- 株式会社SonoSaki
- 株式会社ソマリ
- 湘南社会保険労務士事務所
- * 株式会社旅クルアジャパン
- * 有限会社筑波ホテル
- 株式会社D&I
- 株式会社DYM
- 株式会社Luup
- 株式会社レトリバ
- 株式会社ドク・クエーション
- 株式会社dof
- ドラフト労働管理事務所
- 株式会社Dralogi
- 株式会社ドリュム
- 株式会社ナインメディア
- ソーシャル・コンピュータ・システムズ・ジャパン株式会社
- 南廣観光株式会社
- 日本郵政株式会社
- 株式会社NEXYZ.Group
- パーソルコミュニケーションサービス株式会社
- 株式会社Birdman
- ハイランド株式会社
- 株式会社Pacific Diner Service
- 株式会社徳島がいのある会社研究所
- 株式会社びじら
- 株式会社bitFlyer Holdings
- NPO法人ヒューマンウェア・ネットワーク推進機構
- ビヨンドアーチパートナーズ株式会社
- ファストクワータ株式会社
- フォースタートアップス株式会社
- 株式会社船井総研ホールディングス
- Plug and Play Japan株式会社
- 株式会社フレアブル
- ウォーターズスタンド株式会社
- * 株式会社ビジョン
- 株式会社ビットキーン
- 株式会社ビヨンドソフトホールディングス
- 株式会社ファリカホールディングス

- * S&Eパートナーズ株式会社
- 株式会社スエブル
- 株式会社工友アドム
- 株式会社工フ・コード
- 社会保険労務士法人大阪経営
- 株式会社オプテマル
- 株式会社カセーデンファイナルド
- 株式会社カクコム
- * 株式会社勝海ホールディングス
- 株式会社キョクス
- 空間とメディア株式会社
- Go Nextion株式会社
- フルム・バーク・L.P.
- FLARETECH株式会社
- 株式会社フレイド
- Flora株式会社
- 株式会社Proteinum
- 弁護士トトム株式会社
- 株式会社Pollipoli
- 株式会社マイシナルバ
- MatchGroup
- * 株式会社マネーフワード
- ソーホー・ジャパン株式会社
- 株式会社ミナホコポーション
- 株式会社MIST solution
- みらいコンサルティング株式会社 (みらいコンサルティンググループ)
- 株式会社メテカネット
- 株式会社メルカリ
- 株式会社メンテル
- 株式会社Yazawa Ventures
- 株式会社DEEP SEA BRAINZ
- 株式会社ユーザベス
- 株式会社U-POWER
- 株式会社ユニコア
- 株式会社Zemitec
- 株式会社STARBASE
- 株式会社システムセル研究所
- 株式会社SonoSaki
- 株式会社ソマリ
- 湘南社会保険労務士事務所
- * 株式会社旅クルアジャパン
- * 有限会社筑波ホテル
- 株式会社D&I
- 株式会社DYM
- 株式会社Luup
- 株式会社レトリバ
- 株式会社ドク・クエーション
- 株式会社dof
- ドラフト労働管理事務所
- 株式会社Dralogi
- 株式会社ドリュム
- 株式会社ナインメディア
- ソーシャル・コンピュータ・システムズ・ジャパン株式会社
- 南廣観光株式会社
- 日本郵政株式会社
- 株式会社NEXYZ.Group
- パーソルコミュニケーションサービス株式会社
- 株式会社Birdman
- ハイランド株式会社
- 株式会社Pacific Diner Service
- 株式会社徳島がいのある会社研究所
- 株式会社びじら
- 株式会社bitFlyer Holdings
- NPO法人ヒューマンウェア・ネットワーク推進機構
- ビヨンドアーチパートナーズ株式会社
- ファストクワータ株式会社
- フォースタートアップス株式会社
- 株式会社船井総研ホールディングス
- Plug and Play Japan株式会社
- 株式会社フレアブル
- ウォーターズスタンド株式会社
- * 株式会社ビジョン
- 株式会社ビットキーン
- 株式会社ビヨンドソフトホールディングス
- 株式会社ファリカホールディングス
- 株式会社ベネフィット・ワン

- ポードパートナーズ株式会社
- Polar Fox株式会社
- 株式会社ポリフレク
- 株式会社マクアド
- マイク波化学株式会社
- マカリア株式会社
- 株式会社みらいワークス
- メリーズ株式会社
- 株式会社読売広告社
- ライク株式会社
- LINEヤフー株式会社
- 楽天グループ株式会社
- ランゲージン株式会社
- 株式会社LIFOアース
- 株式会社WARC
- * **流通小売業**
- * I.C.テアラム株式会社
- アフォー株式会社
- eBay Japan合同会社
- * エード株式会社
- 株式会社エリタム
- 株式会社おみやげ
- 株式会社オガファン
- 株式会社カマメのミヅバ
- * 川島米穀店
- * 株式会社キヤラク
- 株式会社Clear
- 株式会社GROOVE
- * 株式会社シヤア
- シヤイン建材株式会社
- 株式会社ジリアア
- 株式会社ジュン
- 株式会社ステップワールド
- 株式会社大都
- * タカム株式会社
- * タンスのゲン株式会社
- 株式会社デリアホールディングス
- トインクルスプリンクランジャパン株式会社
- 株式会社都泉
- 株式会社トップカルチャー
- 日本ガス株式会社
- 株式会社ニトリホールディングス
- 日本アムウェイ合同会社
- 株式会社ヌーン
- 株式会社ネクステージ
- 株式会社ビー・ビー・アイ
- * 株式会社日比谷花壇
- * 株式会社フル
- 株式会社ペッドアンドマツレス
- * 有限会社UGベット
- * Re & Do株式会社
- * **教育・学習支援**
- 株式会社アナーブール
- 株式会社アライブ
- アルー株式会社
- 株式会社ECC
- 株式会社ウイザス
- 株式会社LX DESIGN
- * 学校法人関西学院
- 株式会社教育と探求社
- 株式会社クロス
- 学校法人国際総合学園
- * 特定非営利活動法人じぶん未来クラブ
- 株式会社スプリックス
- * 公益財団法人日本漢字能力検定協会
- 株式会社BYD
- 株式会社プログリップ
- メイビリス株式会社
- * Ms.Engineer株式会社
- * 学校法人武蔵野大学
- 株式会社ラニングスクール
- ライフズテック株式会社
- 株式会社RePlayce
- 株式会社レアリゼ

- * **製造業**
- 東急建設株式会社
- 深田電機株式会社
- 株式会社伊藤園
- 株式会社インタールディングス
- 株式会社エル・エル
- 沖電気工業株式会社
- 三興製鋼株式会社
- サントリーホールディングス株式会社
- セイコーグループ株式会社
- ソレイジア・ファーマ株式会社
- 大薬品株式会社
- カワバオ株式会社
- タミノ酢株式会社
- 日本コカ・コーラ株式会社
- P&Gジャパン合同会社
- 株式会社フンケル
- フランチ工業株式会社
- 平安伸銅工業株式会社
- * ママクリンホームケア株式会社
- マルコム株式会社
- 株式会社ミラックラ
- * **不動産**
- オフィスナビ株式会社
- 株式会社能や
- 株式会社角屋
- 木山産業株式会社
- クックスマン・アンド・ウェイクフィールド株式会社
- 株式会社グッドコムアセット
- 株式会社SYNTH
- 株式会社SORA
- 東急不動産ホールディングス株式会社
- 株式会社トリスト・インベストメント
- ナップ賃貸保証株式会社
- 西大阪スベス株式会社
- 株式会社日本土地建物
- 株式会社HATARABA
- 株式会社フェイスネットワーク
- 株式会社不二興産
- 株式会社丸貞
- 株式会社みらいホールディングス
- リノ株式会社
- * **医療・福祉**
- 特定非営利活動法人AYA
- 株式会社ウルモ
- 医療法人社団栄和会
- 株式会社キャンサースキャン
- 特定非営利活動法人くくる
- 湘南美容外科クリニック
- STEMCELL株式会社
- 医療法人社団ダイヤステップ
- TXP Medical株式会社
- 株式会社Dental Prediction
- * PAWS有限会社
- 株式会社メダタ
- 薬工メディカル株式会社
- * **造園・緑化**
- 住友生命保険相互会社
- 株式会社HYPERITHM
- B Dash Ventures株式会社
- 株式会社ビートルディング
- 株式会社FUNDINNO
- プレミアグループ株式会社
- Paidy合同会社
- 株式会社ほげんのせんぶ
- 松井証券株式会社
- * 株式会社三菱UFJ銀行
- ワイズ・ハイムビル・ジャパン株式会社
- * **建設業**
- 株式会社安藤・間
- 株式会社ウイス
- 加和太建設株式会社
- 株式会社サンエイ工務店
- 田中産業株式会社
- 千代田工建設株式会社

- 東急建設株式会社
- 深田電機株式会社
- 株式会社伊藤園
- 株式会社インタールディングス
- 株式会社エル・エル
- 沖電気工業株式会社
- 三興製鋼株式会社
- サントリーホールディングス株式会社
- セイコーグループ株式会社
- ソレイジア・ファーマ株式会社
- 大薬品株式会社
- カワバオ株式会社
- タミノ酢株式会社
- 日本コカ・コーラ株式会社
- P&Gジャパン合同会社
- 株式会社フンケル
- フランチ工業株式会社
- 平安伸銅工業株式会社
- * ママクリンホームケア株式会社
- マルコム株式会社
- 株式会社ミラックラ
- * **不動産**
- オフィスナビ株式会社
- 株式会社能や
- 株式会社角屋
- 木山産業株式会社
- クックスマン・アンド・ウェイクフィールド株式会社
- 株式会社グッドコムアセット
- 株式会社SYNTH
- 株式会社SORA
- 東急不動産ホールディングス株式会社
- 株式会社トリスト・インベストメント
- ナップ賃貸保証株式会社
- 西大阪スベス株式会社
- 株式会社日本土地建物
- 株式会社HATARABA
- 株式会社フェイスネットワーク
- 株式会社不二興産
- 株式会社丸貞
- 株式会社みらいホールディングス
- リノ株式会社
- * **医療・福祉**
- 特定非営利活動法人AYA
- 株式会社ウルモ
- 医療法人社団栄和会
- 株式会社キャンサースキャン
- 特定非営利活動法人くくる
- 湘南美容外科クリニック
- STEMCELL株式会社
- 医療法人社団ダイヤステップ
- TXP Medical株式会社
- 株式会社Dental Prediction
- * PAWS有限会社
- 株式会社メダタ
- 薬工メディカル株式会社
- * **造園・緑化**
- 住友生命保険相互会社
- 株式会社HYPERITHM
- B Dash Ventures株式会社
- 株式会社ビートルディング
- 株式会社FUNDINNO
- プレミアグループ株式会社
- Paidy合同会社
- 株式会社ほげんのせんぶ
- 松井証券株式会社
- * 株式会社三菱UFJ銀行
- ワイズ・ハイムビル・ジャパン株式会社
- * **建設業**
- 株式会社安藤・間
- 株式会社ウイス
- 加和太建設株式会社
- 株式会社サンエイ工務店
- 田中産業株式会社
- 千代田工建設株式会社

主な会員企業



「新経連and全国」は、首都圏以外の全国主要都市・地域との繋がりを深め、相互交流から新しい価値創造を目指すプロジェクトです。

- 2021年にオンラインでスタート
- 2023年から札幌、仙台、新潟、名古屋、京阪神、福岡・北九州を拠点地域と位置付けリアル交流を推進
- 各地で「新経連and○○！」と銘打ったセミナー、タウンミーティング、またEvening Meetup!などを実施
- 各地域からのご入会が増加傾向
- 新潟市と名古屋市では地元のスタートアップ/イノベーション施設に新経済連盟が入居

新経連
and

全国!!

札幌

仙台

新潟

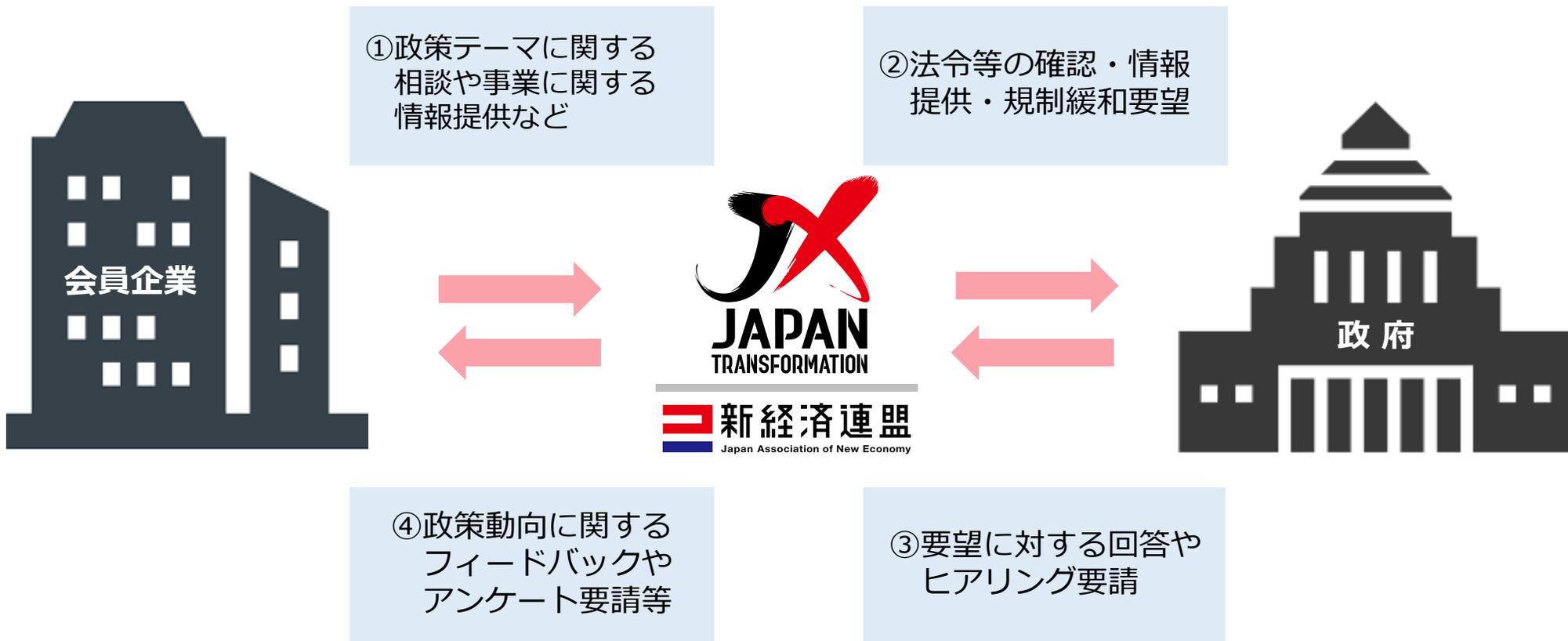
京阪神

名古屋

四国

福岡・北九州

イノベーション・アントレプレナーシップ・グローバル化を推進するという理念のもと、政府が進める政策がデジタル経済の活性化を促すものとなるよう、規制緩和などを政府に働きかけていきます



新経済連盟の政策に関する基本的考え方 (10周年政策提言から抜粋)

人口減少 低成長 内向き志向の社会・経済 世界的に高い税金 デジタル対応の遅れ 多様性を欠く社会 硬直化した政府



JAPAN TRANSFORMATION

日本を根本的に変えていく

日本を「人・知・金」が世界から集まる国に

新しい時代に向かって、この国を変えていかないと未来はない
アントレプレナーの力で日本を変える

✓ JAPAN TRANSFORMATION(JX)の実現に必要な重要施策

1 民でできることは民に

- 政府の役割は、この原則から逆算
- 「民」が中心の**フィランソロピーエコシステム**を醸成

2 世界的に高い税金の引下げ

- 高い税金の国は必ず衰退
- JXに必要な**あらゆる改革の大前提**

3 「新結合」の推進・活用

- デジタルにより流動化するあらゆるつながりを「新結合」
- 「新結合」により**新たな価値を創出し、生産性を向上**

提言活動の主要実績

教育改革

4月:生徒1人につき1台デバイスを付与しITリテラシーを向上させることを提言

医薬品ネット販売の規制緩和

3月:一般用医薬品のネット販売が可能となるよう、厚労省検討会で制度の在り方を提案

医薬品ネット販売の規制緩和

6月:改正薬事法(薬機法)施行、一般用医薬品が再びネット販売可能に

デジタル原則

4月:書面・押印・対面原則の撤廃を提言

不動産取引のオンライン化

8月:不動産取引のオンライン化について国土交通省に意見提出

2013

2014

2015

2017

2019

2021

2022

2023

2024

2025

10

スタートアップ支援

4月:イノベーション振興に関する国家方針の確立やスタートアップ投資の活性化・創業を促す税制改革を含む「イノベーション振興に関する緊急提言」を公表。エンジェル税制の拡充、社内ベンチャーのスピノフを促す税制の導入・強化を要望。

デジタル原則

10月:IT利活用のための法整備を提言

民泊の実現

10月:旅館業法改正等シェアエコ活性化に向けた提言

公益法人改革

4月:公益法人によるベンチャー・フィランソロピーと社会的インパクト投資の促進を提言

デジタル原則

5月:デジタルファーストの実装に向けた政策提言

民泊の実現

6月:民泊新法(住宅宿泊事業法)が成立

教育改革

12月:2019年度補正予算で生徒1人1台の端末配布が決定、GIGAスクール構想実現に向けた動きが開始

不動産取引のオンライン化

10月:賃貸取引における重要事項説明のオンライン化が本格運用

不動産取引のオンライン化

3月:売買取引における重要事項説明のオンライン化が本格運用

不動産取引のオンライン化

5月:改正宅建業法が施行、押印の廃止や電子書面交付など不動産取引のオンライン化が実現

デジタル原則

5月:書面・押印・対面等のアナログ規制を包括的に見直す「デジタル規制改革推進のための一括法案」が閣議決定

外国人材活用

9月:2024年規制改革提言で特定技能外国人との面談のオンライン導入を提言

外国人材活用

4月:特定技能外国人の面談オンライン化が実現

デジタル原則

5月:「デジタル改革関連法」成立

デジタル原則

9月:デジタル庁が発足

新型コロナワクチン職域接種の実現

4月:職域接種を含む「新型コロナ問題を克服するためのワクチン対策の緊急提言」の公表と賛同者の募集

新型コロナワクチン職域接種の実現

5月:三木谷代表理が菅義偉総理大臣(当時)に提言と賛同者署名提出

新型コロナワクチン職域接種の実現

6月:職域接種開始

暗号資産税制

10月:法人所有暗号資産の時価評価による未実現利益への課税の見直し、暗号資産に係る所得税の分離課税化等を提言

暗号資産税制

12月:2025年度税制改正大綱で譲渡制限された暗号資産は簿価評価とする見直しを決定

暗号資産税制

12月:2026年度税制改正大綱で暗号資産に係る所得税の分離課税化等を決定

スタートアップ支援

10月:2024年度税制改正提言でスタートアップ支援のための税制を要望

スタートアップ支援

11月:政府がスタートアップ育成5か年計画を策定

スタートアップ支援

12月:2025年度税制改正大綱でエンジェル税制における再投資期限の延長が措置

スタートアップ支援

12月:2024年度税制改正大綱で、エンジェル税制の大幅拡充とパーソナルスピノフ税制を含むスタートアップ支援施策が措置

公益法人改革

12月:公益認定等ガイドラインにて、公益法人による出資が可能なことを明確化

■ 経済政策全般

| | |
|------------|---|
| 2026/2/9 | 衆議院議員選挙の結果に関する代表理事コメントを公表 |
| 2026/1/27 | 衆議院議員選挙の公示にあたっての代表理事コメントを公表 |
| 2025/12/8 | 三木谷代表理事がデジタル庁「デジタル社会構想会議（第11回）」に意見を提出 |
| 2025/11/5 | 「JX(Japan Transformation)宣言2025 ～失われた35年逆転への政策～」を公表 |
| 2025/10/21 | 高市新内閣発足にあたっての代表理事コメントを公表 |
| 2025/9/10 | 「規制改革提言2025」を公表 |
| 2025/7/22 | 第27回参議院議員通常選挙の結果に関する新経済連盟代表理事のコメントを公表 |
| 2025/7/3 | 第27回参議院議員通常選挙公示にあたっての新経済連盟代表理事のコメントを公表 |

■ 税制

| | |
|------------|----------------------------------|
| 2025/12/10 | 「ふるさと納税の税控除額上限設定の検討に対する緊急コメントを公表 |
| 2025/12/1 | 国民民主党税制調査会ヒアリングにて税制改正要望について説明 |
| 2025/11/12 | 金融所得課税の強化の検討に対する緊急コメント |
| 2025/9/10 | 「2026年度税制改正提言」を公表 |

■ スタートアップ政策

| | |
|-----------|-------------------------------------|
| 2026/1/27 | 「スタートアップ政策提言」を公表 |
| 2025/12/2 | 金融庁「スタートアップへの成長資金供給に関するラウンドテーブル」で説明 |
| 2025/6/25 | 新経済連盟×経済産業省 スタートアップ政策意見交換会を開催 |

■ 情報政策全般

| | |
|-----------|---|
| 2025/7/22 | 総務省「デジタル空間における情報流通の諸課題への対処に関する検討会中間取りまとめ（案）」に対する意見を提出 |
| 2025/6/5 | 総務省「利用者情報に関するワーキンググループ（第26回）」で説明 |
| 2025/4/16 | 個人情報保護委員会「個人情報保護法の制度的課題に対する考え方（案）について」に関する意見を提出 |

■ AI

| | |
|------------|---|
| 2026/1/29 | 総務省「AIのセキュリティ確保のための技術的対策に係るガイドライン」（案）に対する意見を提出 |
| 2026/1/26 | 内閣府「生成AIの適切な利活用等に向けた知的財産の保護及び透明性に関するプリンシプル・コード（仮称）（案）」に対する意見を提出 |
| 2025/12/11 | 内閣府「人工知能関連技術の研究開発及び活用の適正性確保に関する指針（案）」に対する意見を提出 |
| 2025/11/27 | 内閣府「人工知能基本計画骨子・人工知能関連技術の研究開発及び活用の適正性確保に関する指針骨子（案）」に意見を提出 |
| 2025/6/30 | 【セミナー】AI新法と今後のAI政策の行方—内閣官房内閣審議官による政策動向解説—を開催 |

■ 地域交通・地域制度関係

| | |
|-----------|--|
| 2025/6/4 | 「地域・国家の防災体制・レジリエンスの強化に関する提言～空き家の有効活用等～」を公表 |
| 2025/4/11 | 日本維新の会による「ライドシェア事業に係る制度の導入に関する法律案」の国会提出に関する代表理事コメントを公表 |

■ 競争政策

| | |
|-----------|--|
| 2026/1/27 | 【セミナー】「スマホソフトウェア競争促進法全面施行！今後の法運用について～公正取引委員会官房参事官による最新の制度解説～」を開催 |
| 2025/9/3 | 【セミナー】「スマホソフトウェア競争促進法について～公正取引委員会官房参事官による最新の制度解説～」を開催 |
| 2025/6/13 | 公正取引委員会ほか「スマホソフトウェア競争促進法に関する指針（案）」等に対する意見を提出 |

■ 医薬品

| | |
|------------|--|
| 2025/12/12 | 厚生労働省「指定濫用防止医薬品の指定告示」及び「指定濫用防止医薬品の数量告示」のパブリックコメントに意見を提出 |
| 2025/11/1 | 厚生労働省「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備等に関する省令案」のパブリックコメントに意見を提出 |

■ 教育

| | |
|-----------|--|
| 2025/8/12 | 「次世代教育の実現に向けた政策提言」 Ver.2を文部科学省 望月・初等中等教育局長に手交 |
| 2025/7/29 | 【セミナー】「Future Education Live『日本における教育の現在地と今後の展望』」を開催 |
| 2025/7/29 | 「次世代教育の実現に向けた政策提言」 Ver.2を公表 |
| 2025/7/28 | 文部科学省「教育・学習の質向上に向けた新たな評価の在り方ワーキンググループ（第5回）」で説明 |

■ 労働政策・フリーランス政策

| | |
|----------|---|
| 2025/7/1 | 雇用・労働市場提言「いま、働き方改革から「働きがい」改革へのチェンジを」を公表 |
|----------|---|



新経連からの提言

【国内投資の促進】

有形・無形を問わず**大胆な国内投資を促す税制**を措置する

【研究開発税制】

- ・戦略技術領域の策定・推進
- ・繰越税額控除の復活

【少額減価償却資産の特例】

- ・即時償却可能額を引き上げる

【税制のインフレ対応】

- ・従業員に対する食事支給など、課税しない経済的利益の閾値引き上げ
- ・インフレ経済の中で各種税制の閾値や対象範囲が長年据え置かれ、事実上増税になっている

【越境経済への適応】

- ・国内事業者とのイコールフットイングを図るため、少額輸入貨物の免税及び輸入取引に係る課税価格について、消費者や国内外のプラットフォームへの影響を勘案しつつ、見直しを実施
- ・インバウンド観光客に対する消費税免税措置、国際観光旅客税等の見直し



**2026年度
税制改正提言
(2025/9/10)**



反映された内容

▶ **大胆な設備投資促進税制の創設**

- ▶ 戦略技術領域型の創設
- ▶ 繰越税額控除の復活（3年）

▶ 即時償却可能額を1件30万円未満から40万円未満に引き上げ

- ▶ 食事支給に係る所得税非課税限度額のひと月3500円を7500円に引き上げ
- ▶ 所得税の基礎控除を消費者物価指数を参照して調整する仕組みの導入

- ▶ 少額輸入貨物の免税対象取引の販売者に消費税納入義務を課し、プラットフォーム事業者に納税義務を転換する制度を導入
- ▶ 国際観光旅客税の引き上げ（出国1回あたり1000円→3000円）

**令和8年度税制改正の
大綱
(2025/12/26)**

新経連からの提言

【中小企業等の経営力強化のための納税環境整備】

- ・中小企業・小規模事業者の経営力強化のためには、①デジタルツールを活用した記帳・帳簿作成、②税務の電子申告の一層の推進が必要
- ・法人・個人事業主を対象として、税務上のインセンティブ付の「スマート青色申告」を創設

【オープンイノベーション促進税制】

- ・オープンイノベーション促進税制の所得控除割合を25%から50%に引き上げて恒久化する
- ・吸収合併や50%以下の発行済み株式取得などの現行のM&A型にて措置されていない取引を適用対象行為とする

【暗号資産税制】

- ・暗号資産の取引から生じる利益について申告分離課税（一律20%）の対象とするとともに、損失について、暗号資産に係る所得金額からの繰越控除を認めるべき
- ・暗号資産の相続税評価額について、相続開始日の最終価格（時価）のほか、相続月を含む過去3か月間の月平均時価も含めて最も低い価額とすることを認めるべき
- ・相続暗号資産を譲渡する場合について、相続株式の譲渡所得等に認められる「取得費の特例」の対象とすべき



反映された内容

▶ デジタルツールを活用した記帳・帳簿作成、電子申告をいっそう促すため、請求書データとの自動連携など一定の条件を満たす電子帳簿作成している場合控除上限引き上げ（65万円→75万円）

▶ オープンイノベーション促進税制について2年延長、吸収合併やマイナー出資の場合の適用対象化

▶ 分離課税（国税15%・地方税5%）の導入、損失の繰越控除を3年まで可能に

▶ 暗号資産の譲渡を「支払手段に類するもの」から「有価証券に類するもの」へ変更（※これにより、相続税の扱いにおいても有価証券と同等に）

令和8年度税制改正の大綱
(2025/12/26)



2026年度
税制改正提言
(2025/9/10)



新経連からの提言



「改正資金決済法」案の閣議決定にあたっての代表理事コメント (2025/3/10)

【クロスボーダー収納代行規制】

リスクと比して過大な規制とならないよう、今後府令等で適用除外の内容を策定するにあたっては、関係省庁や事業者含むステークホルダーと十分にコミュニケーションを取りながら、実態把握をするとともに、規制の対象や義務の内容が適切な範囲に限定されているかに十分配慮いただきたい。



反映された内容

当初の想定よりも**適用除外の範囲が大幅に拡大**される見込み。

● 適用除外となるケース（規制対象外）

- ・銀行や資金移動業者へ委託する場合
- ・エスクローサービスやECサイトによる収納代行
- ・受取人と経済的一体性がある（グループ会社間等）場合
- ・国際ブランド（クレカ・デビット等）の精算業務
- ・割賦法や資金決済法に基づき、適切に加盟店管理されている決済
- ・エスクロー・EC業者から委託を受けて行う場合

● 適用除外の「例外」（規制対象となるもの）

- ・支払人の債務が（代行業者への入金時点で）消滅しないものや、
- 受託者の信用リスクを受取人がすべて負うもの
- ・オンラインカジノ、投資、公序良俗に反するもの

**資金移動業者に関する
内閣府令の一部改正
案
(2025/12/16)**

新経連からの提言



反映された内容

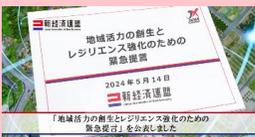


**内閣府 規制改革
推進会議 スタート
アップ・イノベーショ
ン促進 ワーキング
グループ
(2025/4/21)**

- ・『少額公募』の上限額、有価証券届出書届出義務の下限額を1億円から段階的に当面20億円まで拡大すべき
- ・併せて、上記の額以下の募集には、開示対応コストの適正化から簡易開示義務を導入すべき

- ・有価証券届出書の提出免除基準を1億円から5億円に引上げ
- ・5億円以上10億円未満の資金調達については、より簡易な様式による有価証券届出書の提出（少額募集）を利用可能に

**金融審議会 ディスク
ロージャーワーキング
グループ報告
(2025/12/26)**



**地域活力の創生と
レジリエンス強化の
ための緊急提言
(2024/5/14)**

持続可能な地域社会の構築に向けて、二地域居住を行う者等の登録制度（特定居住者等登録制度（仮称））を作り、自治体パートナーの可視化等を進めるべき

国の主導する「ふるさと住民登録制度」において、二地域居住等を通じた地域への関与・エンゲージメントを可視化する仕組みを作ったうえで、登録を進める

**全国二地域居住等促進
官民連携プラットフォーム
提言
(2025/11/20)**

|  新経連からの提言 |  反映された内容 |
|--|--|
| <div data-bbox="66 496 314 611" style="float: left; margin-right: 10px;">  <p>「規制改革提言2024」を公表しました</p> </div> <p>規制改革提言 2024 (2024/9/13)</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ ・ヴァーチャルオンリー型株主総会での質疑・動議等ルールの制定 ▶ ・デジタル給与払いに関する規制改革 ▶ ・オンライン診療所の開設に関するルールの明確化等 ▶ ・原則対面で実施することとされている特定技能外国人との定期的な面談におけるオンライン制の導入 ▶ ・リーガル領域におけるAI利活用と弁護士法第72条(非弁行為)との関係を整理し、ルールとして明確化すべき ▶ ・地方公共団体の調達プロセス（入札参加資格審査等）の全国共通化を図るべき | <ul style="list-style-type: none"> ▶ バーチャルオンリー株主総会の活用に向けた環境整備 ▶ 賃金のデジタル払いの社会実装促進によるキャッシュレス決済の拡大 ▶ 地域におけるオンライン診療の更なる普及及び円滑化 ▶ 定期的な面談におけるオンラインの活用が可能に ▶ 弁護士法第72条の解釈等について議論する検討会の設置と、結論を得次第の速やかな措置の実施が明記 ▶ 地方公共団体の入札参加資格審査申請手続の共通化・デジタル化に向けた一定の結論を得ることが明記 |
| <div data-bbox="66 992 314 1106" style="float: left; margin-right: 10px;">  <p>「規制改革提言2025」を公表しました</p> </div> <p>規制改革提言 2025 (2025/9/10)</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ ・通所介護施設における人員配置等を、日常動作の改善や事故発生件数等のアウトカムに基づき柔軟に設計できるようにすべき | <ul style="list-style-type: none"> ▶ 特定地域における人員配置基準を緩和した特例介護サービスの創設や、テクノロジー活用を前提とした人員配置の柔軟化を推進することが明記 |

**規制改革実施計画
(2025/6/13)**

**特定技能外国人
受入れに関する運用要
領 (2025/4/1)**

**規制改規制改革推進に
関する中間答申
(2026/2/26)**

カーボンニュートラルWG

- 世界的なカーボンニュートラル推進の潮流に伴い、我が国でも脱炭素社会に対応した経営・事業開発に取り組む企業が増加。企業に求められる気候変動対応の水準は企業規模を問わず高まっており、これら最新の動向を踏まえた対策を実施していくため、会員間の情報共有・議論のプラットフォームとして2022年4月に発足。
- 第4期（2025年度）は、従来の部会・分科会を再編し、EV推進部会、サステナビリティ推進部会、制度のイノベーション部会、GX人材育成部会、消費者行動変容部会の5部会にて活動を開始。
- 2026年3月時点で34社がWGに参画。
- 2026年4月からは「GXワーキンググループ」に改称し、活動を継続。



<活動実績>

- 2023/4/27 政策提言「新経済連盟カーボンニュートラルビジョン」を公表
- 2023/7/3 JX Live! 2023にて座長、副座長がラウンドテーブル「グリーントランスフォーメーションによる日本再興～GXを日本の新成長戦略に～」に登壇
- 2023/7/11 「JX (Japan Transformation) 宣言 ～新経済連盟が考える日本の未来ビジョン～」を内閣総理大臣に提出 ※GXに関する言及
- 2023/9/27 経産省「充電インフラ整備促進に向けた指針(案)」に対し意見提出
- 2024/10/9 「JX Live! 2024」にて委員がラウンドテーブル4「GXスタートアップと語る、日本の脱炭素成長戦略～日本発GXユニコン創出に向けて～」に登壇
- 2024/12/20 神奈川県主催「政策視点から考える、環境・エネルギー分野におけるイノベーション創出のポイント【BAK Connecting Day#21】」に副座長、委員が登壇
- 2025/4/24 政策提言「新経済連盟カーボンニュートラルビジョン2025」を公表
- 2025/12/14 群馬県主催「湯けむりフォーラム2025」のトークセッション「共創で拓くカーボンニュートラル時代の新市場」に座長が登壇



▲カーボンニュートラルWGメンバー19

次世代教育WG

- 次世代人材を育てるためのアントレプレナーシップ教育やSTEAM教育、教育現場のDX化への関心が高まるなか、既存の教育改革PTの下に「次世代教育WG」を新たに設置（2023年6月）。
- アントレプレナーシップ教育や産業人材の育成の推進、教育データの利活用の方策のほか、AIの利用促進、校務DXの推進などを中心に議論中。
- 「次世代教育の実現に向けた政策提言」を2024年4月に発表。
さらに議論を進め、内容を深掘りした提言Ver.2を2025年7月に発表。
- 2026年3月時点で26社がWGに参画。



<直近の活動・今後の予定>

- WGを3か月に1回程度開催。会員企業によるプレゼンテーション、関係省庁や教育団体との意見交換を実施。
- 提言の実現に向けた方策を具体的に議論するため、WGの下に「アントレプレナーシップ教育部会」「教育DX部会」を設置。月1回程度開催。
- アントレプレナーシップ教育の実現、教員の働き方改革を含めた教育DXの加速のための方策を取りまとめ、改訂学習指導要領、教育関連予算への反映を目指す。



▲ 船津幹事（WG座長）



▲ WGでの議論の様子（23年12月）

AIコミュニティ

- 生成AI技術の台頭を発端に社会へのAI普及が加速度的に進む中、AI開発・利活用の事例の共有や意見交換等を通じてAIに関する活用事例や最新の政策動向等を共有・蓄積するとともに、会員企業間の交流を深めて様々なシナジー効果を生み出していくことが目的。
- 2023年11月設立以降、原則として隔月開催。2026年2月現在、46社が参加。
- メンバーによるAI活用・開発事例（業務効率化、新規事業検討、LLM開発等）や実務でのAI活用を通じて得られた知見や課題等を発表いただき、WG内で意見交換・議論を進めている。有識者や政府担当者等による政策動向セミナーなども開催。



<今後の予定>

- 会合を隔月開催
- 会員企業によるプレゼンテーションや関係省庁との意見交換
- AI関連の法令等のパブリックコメントへの意見提出



▲第1回会合でプレゼンされるストックマーク株式会社の田中和生CMO（左）とテクマトリックス株式会社の鈴木猛司取締役常務執行役（中央）



▲コミュニティでの議論の様子（23年11月）

DE&Iコミュニティ

- 社会の多様性推進と経済の発展に貢献する議論をリードし、DE&I（ダイバーシティ、エクイティ、インクルージョン）推進実現を目指すコミュニティ。女性や外国人の活躍を含む、グローバルで多様な人材活用を推進するために必要な施策実現に向け、ベストプラクティスの共有や、政策提言を行う。2025年1月設立、2026年3月現在、29社が参加。
- 「ビジネス界における女性活躍推進・管理職育成」「女性のデジタル人材・CTO/CISO人材育成」「外国人の採用・企業内における多様性の浸透」「障がい者の活躍推進」といったテーマについて、メンバー企業によるDE&Iの取組事例の発表や企業訪問を通じた意見交換・議論を行う。
- また、関係省庁や有識者からの、最新の政策動向セミナーも実施。

<直近の活動>

2025/1【関係省庁意見交換】内閣府男女共同参画局「女性版骨太の方針2024」について

2025/2【会員企業の事例紹介】楽天グループ オフィス訪問・取組紹介

2025/3【外部セミナー連携】国際女性デー関連イベント後援

2025/4【会員企業の事例紹介】freee オフィス訪問・取組紹介

2025/5【関係省庁意見交換】経済産業政策局経済社会政策室「ダイバーシティレポート」について

2025/7【会員企業の事例紹介】サイバーエージェント オフィス訪問・取組紹介

2025/8【会員企業の事例紹介】男女の賃金格差/男性育休取得に関する取組紹介

2025/12【会員企業の事例紹介】メルカリ オフィス訪問・取組紹介

2026/2【会員企業の事例紹介】トランスコスモス オフィス訪問・取組紹介

2026/3【オープンセミナー主催】国際女性デー特別企画 グローバル競争に勝つ成長戦略
- 企業が取り組むべき組織変革 - (新経済連盟×山田進太郎D&I財団)

【外部セミナー連携】国際女性デー関連イベント後援

※他、DE&I関連の法令等のパブリックコメントの意見提出を逐次実施



▲コミュニティメンバー
(2025年1月第一回会合より)

経済団体がその加盟企業を構成銘柄として作成した世界初*のインデックス

*当連盟の調査による (2019年6月現在)

活動開始時からのリターン <月次ベース>



東証3市場に上場
する一般会員
137社*をすべて
組み入れ

*2025年8月時点 東証3市場上場の全銘柄
(プライム=67, スタンダード=21, グロース=49)

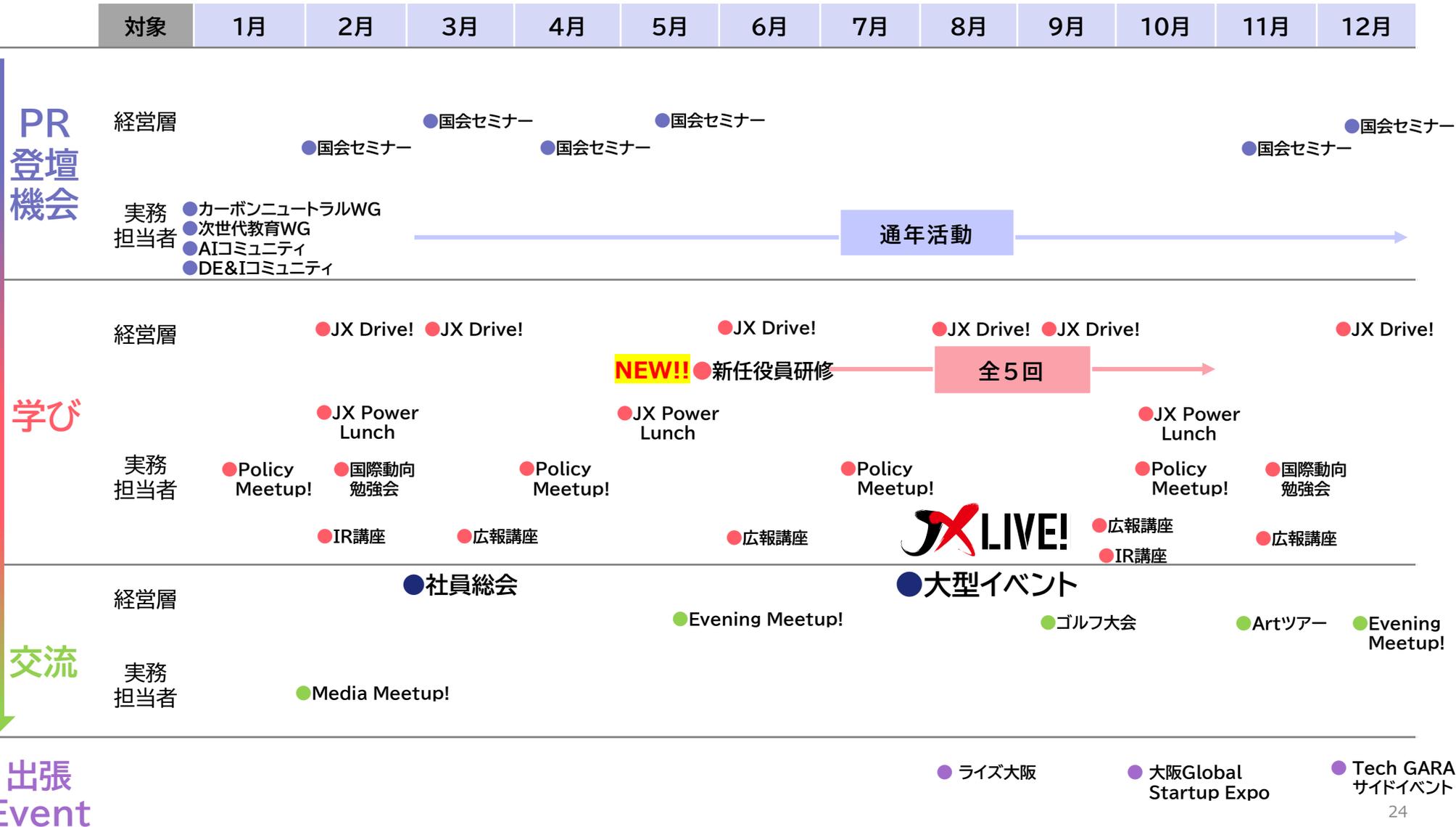
2012年6月1日を
1000として、直近
は約7400に上昇

主な上位構成銘柄

日本郵政
ニトリホールディングス
東急
楽天グループ
日本オラクル
サイバーエージェント
東急不動産
伊藤園
カカコム
セガサミーホールディングス
メルカリ
くら寿司
日本瓦斯
セイノーホールディングス
ネクステージ
マネーフォワード
安藤・間
東映
フリー
松井証券
船井総研ホールディングス
クレーク・アンド・リバー社
PKSHA Technology

主な活動スケジュール

※活動内容は2025年以降の年間予定ベースのものです。



大型EVENT

JX LIVE!

～経営・政治のリーダーと考える日本の未来ビジョン～

JX (Japan Transformation) 促進のためのイベントとして、毎年「JX Live! ～経営・政治のリーダーと考える日本の未来ビジョン～」を開催しています。第一線の経営者・政治家・専門家の方々をお招きして、最先端の政策議論をラウンドテーブル形式で体感いただけるイベントです。また、次世代をリードする起業家に贈る「JX Awards」表彰式のほか、2024年より開始したLiveピッチイベント「JX Challenge」も大変好評となっています。

「ROUND TABLE」



◆YouTube【JANE Channel】にて過去の議論を配信中

「SPECIAL DINNER」



「JX CHALLENGE2024」

=優勝= 阿久津 智紀 (TOUCH TO GO)



「JX Awards2024」

=大賞=
古賀 大貴 (Oishii Farm)



=選考委員特別賞=

小川 嶺 (タイミー)、倉原 直美 (インフォステラ)、
長尾 昂 (京都フュージョニアリング)

「JX Awards2025」

=大賞=

岩佐 凌 (エイターリンク)

=選考委員特別賞=

加藤 真平 (ティアフォー)

岩崎 由夏 (YOUTRUST)



「JX CHALLENGE2025」

=優勝= 鶴田 修一 (コクリエ)

ROUND TABLE



異次元の
スタートアップ政策

志水雄一郎 幹事 ほか

いま「働き方改革」から
「働きがい改革」へ

吉田浩一郎 理事 ほか



「失われた35年」
逆転へのシナリオ

三木谷浩史 代表理事 ほか

■ 新任役員研修 **NEW!!** (初夏開講予定)



新任経営幹部(CxO・執行役員)向け全5回の研修プログラムです。企業単独では困難な新任経営幹部の視座向上を、新経済連盟完全独自カリキュラムで実現。新経連ならではの講師陣(企業経営者、政策実務者、スタートアップ創業者、専門家)による実践的エグゼクティブ育成プログラムです。また講師や参加者同士のネットワークを構築する機会も提供いたします。

■ JX POWER LUNCH



新経連会員各社のCxOと役職者限定のランチ講演会+交流会です。日々お忙しい会員企業経営者の皆さまのランチタイムをお借りして、ビジネスや政治の世界から著名人を講師にお迎えし、これまでの成功や失敗の経験、そして今後のビジョンなどをご講演いただきます。

■ JX DRIVE !



新経連が10周年を機に打ち出した「JX=Japan Transformation」。JXを推進・加速(drive)するうえで必要なテーマを、幅広い分野の専門家を交えて議論するプラットフォームです。

■ 広報講座

【セミナー】会場開催+懇親会

新経済連盟

広報講座
～経営戦略としての広報と企業価値向上～

講師 金子 好久 氏
株式会社 grow 代表
元大和証券グループ専務取締役

2.26 日 15:00-16:30 (懇親会 16:30-)
会場：虎ノ門琴平タワー 3階 大会議室

広報・IR部門にご所属の方に大変人気な実務講座。年に複数回開催し、広報の基礎から応用、プレスリリースの書き方やメディアリレーションなどが学べます。講師として、原 雄一氏(マイナビ コンテンツメディア事業本部 編集統括本部長)ほか、NewsPicksや日経ビジネス、TV局などのメディア関係者にご登壇いただいております。

■ IR講座

IR 講座 ⑤ クロスオーバー投資編

新経済連盟

2025年 12月3日 日
16:00~17:00

会場開催+Zoomセミナー

今村 敏之 氏
野村アセットマネジメント
スタートアップ投資部長

スタートアップの上場を巡る環境が大きく変化するなか、IRの重要性がより高まっています。上場前に取り組むべきことや上場後の情報開示のあり方についてなど、必要な発信内容等について学びます。

■ Media Meetup !

新経済連盟

トップメディアとの懇親会
Media Meetup!

2/14 水 16:00-17:30
@虎ノ門琴平タワー 26F

会員企業広報担当の皆様を対象としたメディアとの交流イベント。メディアの第一線の方々と直接、最近の関心事や取材の舞台裏などについてカジュアルにお話いただける機会です。

■ Policy MeetUp !

新経済連盟
【会場開催+交流会 / オンライン】
新経連 Policy Meetup vol.11
～最新政策動向解説～
テーマ: 税制改正と規制改革の提言づくり
-2026年度の提言作成に向けて-
3/19(木) 16:00-18:00

会員企業様からの「最新の政策動向についてタイムリーに知りたい」「民間企業として活用できる政府の施策や、注視しておくべき業界動向について把握しておきたい」といったご要望を踏まえ、最新の政策動向について新経済連盟の事務局が解説するセミナーシリーズです。セミナーはオンラインと会場のハイブリッドで開催し、会場ではセミナー後に交流会を開催しています。

■ 国際動向勉強会

新経済連盟
【会場開催+オンライン】 第13回 国際動向勉強会
第3回 EU デジタル規制
～ EU AI Act 入門: リスク分類と企業が取るべき対応～
12/19(金) 16:00-17:00
講師: 三部 裕幸 弁護士
税務法務事務所・外国法顧問
パートナー

政策提言に関係する海外の法律・規制動向のホットピックを取り上げ、外部の専門家に解説いただく国際動向勉強会を開催しています。2025年は企業がバナンスと人権(第10回)のほか、EUデジタル規制シリーズとして全体像ならびにDSA・DMAの影響(第11回)、データ法制(第12回)、AI法と企業がとるべき対応(第13回)を取り上げました。

■ 最先端ビジネスセミナーin国会

【最先端ビジネスセミナー in 国会】
-税金が高い国は減びる-
1. 日本の未来を考える(日本復活の秘策)
2. 地方創生2.0とふるさと納税の活性化
講師: 三木谷 浩史 代表理事
東栄グループ株式会社
代表取締役会長兼社長
2/5(水) 12:00-13:00
会場: 衆議院第一議員会館1階 多目的ホール

会員企業を講師に、国会議員の方々をお招きして最先端技術を駆使した会員企業のビジネスや政策提言を共有してきた「最先端ビジネスセミナーin国会」は、2018年にスタートし、これまでに23回開催して参りました。会員企業と国会議員との名刺交換の場も設けさせていただきますので、今後の活動にお役立てください。

■ Evening Meetup! by 新経連



若手経営者、ベテラン経営者が気軽に交流できるイベントです。新経済連盟の幹部が毎回参加し、都内を中心に開催しています。特別セッションをきっかけとした対話や、業種や分野の垣根を超えた繋がりができるイベントを計画してまいります。(軽食&ドリンクあり)。

■ 会員交流会



会員企業皆様の関係性発展を図る目的で、ゴルフ大会や麻雀大会などを実施。ゴルフ大会は首都圏の名門ゴルフ場を借り切りで、麻雀大会はMリーグチェアマンの藤田副代表理事を中心に、競技麻雀ルールで実施し、大変ご好評をいただいております。

■ Art Action Forum



アートとビジネスのコラボレーションを追求する緩やかなメンバーシップフォーラム。経営層を対象としたアートイベントの特別内覧会や、アートとビジネスをテーマとしたセミナーを開催。今年も京都でのアートフェアへの参加ツアー開催です。

■ 海外視察



経営層を対象とした視察ツアー。2024年はサウジアラビア王国およびアラブ首長国連邦のドバイ首長国、アブダビ首長国に視察団を派遣しました。今後も引き続き視察団を派遣予定。

■ 新規会員向けオリエンテーション

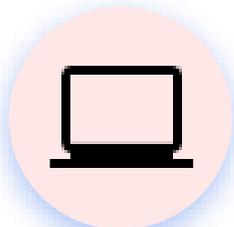


新たに新経済連盟へご入会いただいた方へ、活用方法や事例などを紹介するオリエンテーションです。すでに会員で新しく担当が変わられた方や新経連の現在取り組んでいることなど、最新状況もアップデートできます。お気軽にご参加ください。

■ 定時社員総会・懇親会



毎年3月には定時社員総会を開催いたします。社員総会終了後には懇親会も開催され、三木谷代表理事、藤田副代表理事をはじめ、新経済連盟の幹部が多数参加いたします。ぜひ会場でご参加ください。

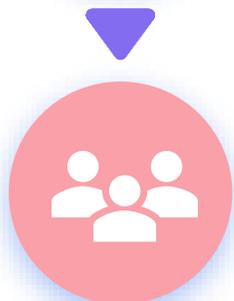


お申し込み

Web上の**入会フォーム**にご入力ください。
すべてオンラインで完結いたします。

※第二担当者には貴社の担当部署のメーリングリストをご登録ください。

1



面談

事務局職員と30分ほどのご面談をお願いいたします。

2



入会

理事会による審査・承認を経て入会となります。

※理事会は毎年2.3.6.9.12月に実施いたします

3



年会費等

- ・年会費：一口 20万円
- ・入会金：なし

*セミナー等ほぼすべての会員サービスを追加費用なしでご提供いたします
(一部実費をご負担いただく場合もございます)